

令和7年度和歌山県一般会計補正予算

令和7年度和歌山県の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,621,430千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ620,546,683千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算の補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為の補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債の補正」による。

令和7年12月3日提出

和歌山県知事 宮 崎 泉

第1表 歳入歳出予算の補正 (歳入)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		千円 183,064,567	千円 3,076,254	千円 186,140,821
	1 地方交付税	183,064,567	3,076,254	186,140,821
7 分担金及び負担金		812,892	300	813,192
	2 負担金	800,667	300	800,967
9 国庫支出金		83,190,287	455,348	83,645,635
	1 国庫負担金	37,574,774	292,903	37,867,677
	2 国庫補助金	43,447,740	158,611	43,606,351
	3 委託金	2,167,773	3,834	2,171,607
12 繰入金		28,416,143	1,154	28,417,297
	2 基金繰入金	28,274,247	1,154	28,275,401
14 諸収入		94,498,010	374	94,498,384
	6 雑収入	3,679,745	374	3,680,119
15 県債		54,186,600	88,000	54,274,600
	1 県債	54,186,600	88,000	54,274,600
歳入合計		616,925,253	3,621,430	620,546,683

(歳 出)				
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 1,239,054	千円 10,925	千円 1,249,979
	1 議 会 費	1,239,054	10,925	1,249,979
2 総 務 費		37,148,002	292,288	37,440,290
	1 総 務 管 理 費	13,133,533	129,499	13,263,032
	2 企 画 費	7,254,595	95,702	7,350,297
	3 徴 税 費	5,158,310	29,702	5,188,012
	4 市 町 村 振 興 費	861,996	3,918	865,914
	5 選 挙 費	1,638,888	1,324	1,640,212
	6 防 災 費	7,196,741	12,732	7,209,473
	7 統 計 調 査 費	885,659	5,776	891,435
	8 人 事 委 員 会 費	148,598	2,563	151,161
	9 監 査 委 員 費	174,593	3,224	177,817
	10 青 少 年 女 性 政 策 費	556,949	5,834	562,783
	11 自 然 保 護 費	138,140	2,014	140,154
3 民 生 費		84,520,047	94,371	84,614,418
	1 社 会 福 祉 費	64,096,751	54,723	64,151,474
	2 児 童 福 祉 費	16,711,606	31,870	16,743,476
	3 生 活 保 護 費	3,690,713	7,778	3,698,491
4 衛 生 費		16,054,294	73,876	16,128,170
	1 公 衆 衛 生 費	5,031,802	9,920	5,041,722
	2 環 境 衛 生 費	440,570	5,843	446,413
	3 保 健 所 費	1,415,634	33,066	1,448,700
	4 医 薬 費	7,952,374	14,095	7,966,469
	5 環 境 対 策 費	1,213,914	10,952	1,224,866
5 労 働 費		1,207,382	14,174	1,221,556
	1 労 政 費	426,774	3,209	429,983
	2 職 業 訓 練 費	686,099	9,578	695,677
	3 労 働 委 員 会 費	94,509	1,387	95,896
6 農 林 水 産 業 費		24,413,084	143,302	24,556,386
	1 農 業 費	6,557,658	43,754	6,601,412
	2 畜 産 業 費	487,378	6,252	493,630

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	3 農 地 費	5,435,202	17,251	5,452,453
	4 林 業 費	7,354,666	29,683	7,384,349
	5 水 産 業 費	2,942,508	12,620	2,955,128
	6 試 験 研 究 費	1,635,672	33,742	1,669,414
7 商 工 費		90,901,839	45,095	90,946,934
	1 商 業 費	86,084,983	10,208	86,095,191
	2 工 鉱 業 費	3,689,617	23,883	3,713,500
	3 観 光 費	1,127,239	11,004	1,138,243
8 土 木 費		73,442,208	317,877	73,760,085
	1 土 木 管 理 費	4,277,490	119,665	4,397,155
	2 道 路 橋 り よ う 費	39,305,074	11,538	39,316,612
	3 河 川 海 岸 費	16,778,819	15,928	16,794,747
	4 港 湾 費	6,424,599	165,148	6,589,747
	5 都 市 計 画 費	5,048,930	5,598	5,054,528
9 警 察 費		31,014,322	508,392	31,522,714
	1 警 察 管 理 費	26,990,443	508,392	27,498,835
10 教 育 費		116,366,477	2,121,130	118,487,607
	1 教 育 総 務 費	14,938,688	87,693	15,026,381
	2 小 学 校 費	31,364,911	845,673	32,210,584
	3 中 学 校 費	17,908,566	469,607	18,378,173
	4 高 等 学 校 費	22,350,204	430,590	22,780,794
	5 特 別 支 援 学 校 費	12,176,140	245,469	12,421,609
	6 社 会 教 育 費	3,381,547	39,303	3,420,850
	7 保 健 体 育 費	3,097,984	2,795	3,100,779
歳 出 合 計		616,925,253	3,621,430	620,546,683

第2表 繰越明許費			
款	項	事業名	金額
2 総務費			114,265
	1 総務管理費		54,794
		和歌山県民文化会館維持運営管理	54,794
	6 防災費		59,471
		地震・津波被害予測調査	59,471
6 農林水産業費			119,080
	4 林業費		119,080
		林道整備	119,080
8 土木費			888,130
	2 道路橋りょう費		317,100
		道路保全	317,100
	3 河川海岸費		306,030
		海岸整備（海岸）	306,030
	4 港湾費		265,000
		空港整備	265,000
合 計			1,121,475

第3表 債務負担行為の補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 令和7年度和歌山県民文化会館改修工事設計委託	令和8年度 (1年)	24,530 ^{千円}
2 令和7年度和歌川ポンプ場外施設管理業務委託	自 令和7年度 至 令和10年度 (4年)	249,240

第4表 地方債の補正

1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
空 港 整 備	千円 72,000	<p>(1) 借 入 先 政府、銀行又はその他</p> <p>(2) 借入時期 令和7年度 ただし、事業その他の都合により起債額の全部又は一部を後年度へ繰越して起債することができる。</p> <p>(3) 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）</p>	% 5.0以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	<p>公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。</p> <p>ただし、県財政の都合により、年限変更、繰上償還又は低利借換えすることができる。</p>

2 変 更

起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	補 正 前	補 正 後			
緊急防災・減災事業	千円 1,528,800	千円 1,542,100	(1) 借 入 先 政府、銀行 又はその他 (2) 借入時期 令和7年度 ただし、事業 その他の都合 により起債額 の全部又は一 部を後年度へ 繰越して起債 することがで きる。 (3) 借入方法 普通貸借又 は債券発行（ 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。）	% 5.0以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し後 の利率）	公的資金につ いては、その融通条 件により、銀行そ 他の場合にはそ の債権者と協定す るものとする。 ただし、県財政 の都合により、年 限変更、繰上償還 又は低利借換えす ることができる。
緊急自然災害防止 対策事業	3,479,700	3,482,400	同上	同上	同上